

視界不良のメイ政権存続

発表日：2017年6月27日(火)

～分断世論をまとめるのは至難の業～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ 英下院選で過半数を失った保守党は、施政方針演説に対する議会採決を前に、北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）と閣外協力で合意。政権発足が出来ずに再選挙となるリスクは遠退いた。だが、北アイルランドへの追加予算配分にスコットランドやウェールズが反発、北アイルランド和平での英国政府の中立的な立場が損なわれるとの不安の声や、同性婚・妊娠中絶に反対するDUPとの協力を批判する声も多い。求心力が低下したメイ首相が、不安定な政権基盤のまま、難しい離脱協議をまとめることが出来るかは不安が残る。

英国の保守党と北アイルランドの保守系地域政党・民主統一党（DUP）は26日、閣外協力で合意した。これにより保守党は29日に予定される施政方針演説に対する議会採決（事実上の内閣信任投票）の可決に必要な票を確保し、保守党・労働党が何れも議会の多数派を構成できずに再選挙となる可能性は遠退いた。

DUPは内閣信任投票、予算・歳出関連法案、英国のEU離脱関連法案、治安関連法案の採決での保守党政権への協力の見返りに、北アイルランドに対してインフラ・高速ブロードバンド・学校・病院・医療関連で総額10億ポンド（約1,400億円）を資金供給すること、年金の最低上昇率を保証するトリプルロック（平均所得上昇率、インフレ率、2.5%の中で最も高い率を採用する）や高齢者に対する冬季暖房費補助金を維持するとの約束を取り付けた。合意の有効期限は議会任期が満了する5年後だが、2年後に両党間の合意に基づき見直すことが可能と明記されており、既に一部では協力継続を理由にDUPが北アイルランドに適用される法人税率や空港利用税の軽減といった追加要求をしてくるとの見方も浮上している。

英国では連邦を構成するイングランド、スコットランド、北アイルランド、ウェールズへの予算配分は、人口構成などに応じた一定の配分方式（発案者の名前を取ってバーネット方式と呼ぶ）に基づいて決まっている。保守党は今回DUPと合意した北アイルランドへの追加の予算配分はバーネット方式の対象外と説明しているが、スコットランドやウェールズからは公平性が保たれないとし、自地域に対しても予算の増額を求める声が聞かれる。

また、北アイルランドの帰属を巡ってDUPと対立関係にあるシン・フェイン党の関係者からは、DUPの保守党政権への協力が北アイルランドの和平合意に定められた英国政府の中立性（英国残留派とアイルランド再統一派の何れの立場も取らない）を脅かすとの声も聞かれる。なお、残留派のDUPと再統一派のシン・フェイン党の連立解消に伴って3月に行なわれた北アイルランドの議会選挙後、自治政府の発足が難航している。このまま北アイルランドで自治政府の発足が出来ない場合、英国政府による直轄統治の復活も検討されている。今回の保守党とDUPとの合意事項は、29日を期限とする北アイルランドの連立協議がまとまらなかった場合にも履行される取り決めとなっている。

今回の合意により保守党政権の存続に目処が立ったが、今後の政権運営が綱渡りとなることは避けられない。保守党の支持者や国民の間には、同姓婚や妊娠中絶に反対するDUPとの協力に反発する声も聞かれる。北アイルランド自治の問題と相俟って、同党との協力関係には不安が付きまとう。

また、19日に始まったEUとの離脱協議では、離脱後の英国とEUとの新たな関係協議を行なうのに先駆けて、離脱に伴って清算が必要なEU予算の未払い金やEU官僚の年金債務、300万人の英在住EU市民と100万人のEU在住英市民の離脱後の取り扱い、離脱後に唯一陸続きの国境線となる北アイルランドの国境管理の問題などを優先的に協議することで合意した。不甲斐ない選挙結果と相次ぐテロ事件、高層住宅火災への対応などで求心力の低下が著しいメイ首相が、議会や党内の意見相違をまとめることが出来るかは不透明だ。DUPの10議員が協力する場合も与野党間の投票数の差は13に過ぎない(表)。僅か7名の造反で与野党間の勢力は逆転する。

さらに、英国では与党がマニフェストで掲げた内容に関する法案を下院が可決した場合、上院は修正を求めることはあっても、それを阻止することができないとの慣習(ソールズベリー・ドクトリン)がある。だが、議会の多数派を確保していない保守党のマニフェストについては、この慣習が適用されないとの一部の法律家の見解もある。保守党は上院で議会の過半数を確保しておらず、上院の協力も不透明だ。

なお、今回の保守党とDUPとの合意文書は、両党党首に代わって院内幹事が署名した。つまり、メイ首相が党首(首相)を辞任した場合にも合意が継続することを意味する。このことは、党内外で高まる不満の声に配慮して、首相の地位に固執しない姿勢を示すと同時に、メイ首相自身も「ダウニング街10番地(首相官邸の所在地)」を去る日が近いことを悟っているのかもしれない。

(表) 英下院の議会構成と投票権を持つ与野党議員

	改選前	改選後	
		保守党のみ	DUPが協力
保守党	330	317	317
労働党	229	262	262
スコットランド人民党(SNP)	54	35	35
自由民主党(LibDem)	9	12	12
民主統一党(DUP)	8	10	10
シン・フェイン党	4	7	7
プライド・カムリ	3	4	4
無所属	4	1	1
緑の党	1	1	1
社会民主労働党(SDLP)	3	0	0
アルスター統一党(UUP)	2	0	0
英国独立党(UKIP)	1	0	0
空席	1	0	0
議長	1	1	1
合計	650	650	650
投票権を持つ与党議員	329	316	326
投票権を持つ野党議員	312	323	313
投票権を持つ与野党議員の差	17	-7	13

出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。